

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第70期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	ノーリツ鋼機株式会社
【英訳名】	Noritsu Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 岩切 隆吉
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	40,793	52,763	90,052
税引前中間(当期)利益 (百万円)	7,196	14,107	13,677
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	4,454	11,484	10,199
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	21,286	17,396	21,376
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	206,226	219,371	205,374
資産合計 (百万円)	289,106	294,280	279,471
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	124.88	321.76	285.88
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	119.69	315.48	276.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.3	74.5	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,787	26,435	31,588
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,171	2,854	23,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,055	7,027	18,892
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	59,903	95,339	70,190

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 第70期中間連結会計期間において、株式会社プリメディカ(以下「プリメディカ」という。)の株式譲渡により、医療検査に関する事業を非継続事業に分類したため、第69期中間連結会計期間及び第69期の関連する数値については、修正再表示しております。なお、第69期の修正再表示後の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、プリメディカ株式の全てを第三者に譲渡し、それに伴い連結の範囲から除外いたしました。従って当社は当中間連結会計期間より、「その他」セグメントの医療検査に関する事業を非継続事業に分類いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より「その他」セグメントを廃止し、「ものづくり(部品・材料)」及び「ものづくり(音響機器関連)」の2つの報告セグメントに変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間において、プリメディカの株式の全てを売却したことにより、同社及びその子会社を非継続事業に分類いたしました。その結果、報告セグメントは「ものづくり（部品・材料）」及び「ものづくり（音響機器関連）」の2つのセグメントで構成されることとなりました。

当中間連結会計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、上記の非継続事業への分類に伴い、前中間連結会計期間の関連する数値は修正再表示しております。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	前年同期比	
売上収益	40,793	52,763	11,970	(29.3%)
事業EBITDA（注）	7,969	14,040	6,070	(76.2%)
営業利益	7,347	13,879	6,532	(88.9%)
税引前中間利益	7,196	14,107	6,910	(96.0%)
親会社の所有者に帰属する中間利益	4,454	11,484	7,029	(157.8%)
基本的1株当たり中間利益（円）	124.88	321.76	196.88	(157.7%)

（注） 事業EBITDA = 営業利益 ± その他の収益・費用 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）

（売上収益）

「音響機器関連」事業においては、為替が有利に働く中、引き続き強い需要に支えられ、好調に推移いたしました。「部品・材料」事業においては、欧州、アジアにおける需要の停滞等により前年並みとなりましたが、「音響機器関連」事業のけん引により、売上収益は527億63百万円（前年同期比29.3%増）と大きく伸長いたしました。

（事業EBITDA）

上記のとおり売上収益は前年同期比29.3%増と好調に推移し、研究開発費や体制強化などの先行投資は計画通りに行っておりますが、特に「音響機器関連」事業における収益性の向上が寄与し、事業EBITDAは140億40百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

（営業利益）

上述の事業EBITDAの増加及び為替が有利に働いたこと等により、営業利益は138億79百万円（前年同期比88.9%増）となりました。

（親会社の所有者に帰属する中間利益）

上述の影響に加え、当中間連結会計期間において、プリメディカの株式譲渡に伴い非継続事業からの中間利益を計上したことから、親会社の所有者に帰属する中間利益は114億84百万円（前年同期比157.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)			前年同期比		
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料	5,808	1,522	26.2	5,843	1,522	26.1	34	0	0.2
	音響機器関連	34,984	6,938	19.8	46,919	12,997	27.7	11,935	6,058	7.9
	合計	40,793	8,460	20.7	52,763	14,519	27.5	11,970	6,058	6.8
全社費用		-	491	-	-	479	-	-	12	-

ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業の筆記、コスメカテゴリーにおいては、中国、欧州を中心とした需要の停滞の影響を受けました。M I Mカテゴリーにおいては、前年並みで推移しました。引き続き原価低減には取り組んでおりますが、売上収益は58億43百万円（前年同期比0.6%増）、事業EBITDAは15億22百万円（前年同期比0.0%減）と前年同期と比べ0百万円の減益となりました。

ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、欧米での販売好調、為替が有利に働いたこと等により増収となりました。加えて原価低減施策が奏功し、新規事業や研究開発投資を計画通り遂行しているものの、売上収益は469億19百万円（前年同期比34.1%増）、事業EBITDAは129億97百万円（前年同期比87.3%増）と前年同期と比べ60億58百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	279,471	294,280	5.3
流動資産	114,967	131,156	14.1
非流動資産	164,504	163,123	0.8
負債合計	73,626	74,320	0.9
流動負債	30,752	32,718	6.4
非流動負債	42,874	41,601	3.0
資本合計	205,844	219,959	6.9
親会社の所有者に帰属する持分	205,374	219,371	6.8
非支配持分	469	588	25.2

(資産、負債及び資本の状況)

当中間連結会計期間末の資産合計は2,942億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して148億8百万円増加いたしました。科目別の詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、161億89百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が251億49百万円増加し、未収還付法人税等が118億60百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、13億80百万円の減少となりました。これは主に為替換算の影響でのれんが14億6百万円、無形資産が14億57百万円増加し、公正価値評価の結果その他の金融資産が36億84百万円減少したことによるものです。

負債合計は6億93百万円の増加となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務が12億88百万円、未払法人所得税が21億72百万円増加し、借入金が30億円減少したことによるものです。

資本合計は、141億15百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払32億47百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益114億84百万円の計上に伴い利益剰余金が82億36百万円、その他の資本の構成要素が59億12百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,787	26,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,171	2,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,055	7,027
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	1,480	2,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,533	25,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,903	95,339

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ251億49百万円増加し、953億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは264億35百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、税引前中間利益141億7百万円、法人所得税費用の還付額110億55百万円となっております。なお、法人所得税費用は、前中間連結会計期間において実施した中間納付の額が過大となったため還付を受けたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは28億54百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入34億28百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは70億27百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出30億75百万円、配当金の支払額32億47百万円となっております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は32億36百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、当社が保有するプリメディカの全株式を譲渡することを決議し、2024年5月31日に譲渡いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 11. 非継続事業」に記載のとおりであります。

なお、2023年12月期第2四半期報告書「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 16. 後発事象(企業結合等関連)」において公表済みの、当社の連結子会社であるAlphaTheta株式会社が、Serato Audio Research Limited(以下「Serato」という。)の株式を取得するための株式譲渡契約について、2024年7月18日開催の取締役会において、Seratoの株式取得の中止並びにそれに伴う株式譲渡契約の解除を決議いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2024年1月1日 ~2024年6月30日	-	36,190,872	-	7,025	-	17,913

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松一丁目3-1	15,419	43.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1	3,753	10.51
西本 佳代	東京都港区	2,001	5.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,266	3.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	540	1.51
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	527	1.47
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15-1)	432	1.21
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	383	1.07
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	368	1.03
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	363	1.01
計	-	25,057	70.18

(注) 当社は自己株式490千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 490,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,683,300	356,833	同上
単元未満株式	普通株式 17,372	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	356,833	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	490,200	-	490,200	1.35
計	-	490,200	-	490,200	1.35

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	70,190	95,339
売上債権及びその他の債権	5	14,683	15,378
未収還付法人税等		11,860	-
棚卸資産		17,164	19,076
その他の金融資産	5	384	225
その他の流動資産		684	1,135
流動資産合計		114,967	131,156
非流動資産			
有形固定資産		7,785	7,403
使用権資産		3,413	3,235
のれん	8	49,256	50,662
無形資産		77,125	78,583
持分法で会計処理されている投資		1,673	1,523
退職給付に係る資産		372	372
その他の金融資産	5	22,801	19,116
繰延税金資産		2,001	2,156
その他の非流動資産		74	70
非流動資産合計		164,504	163,123
資産合計		279,471	294,280

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	5	6,454	7,743
借入金	5	15,170	14,381
契約負債		381	510
リース負債		779	848
その他の金融負債	5	257	231
未払法人所得税		441	2,614
引当金		236	315
その他の流動負債		7,029	6,073
流動負債合計		30,752	32,718
非流動負債			
借入金	5	23,845	21,635
リース負債		2,783	2,601
繰延税金負債		15,753	16,845
退職給付に係る負債		263	283
引当金		118	142
その他の非流動負債		109	93
非流動負債合計		42,874	41,601
負債合計		73,626	74,320
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		38,339	38,150
利益剰余金		162,135	170,372
自己株式		1,066	1,029
その他の資本の構成要素		1,058	4,853
親会社の所有者に帰属する持分合計		205,374	219,371
非支配持分		469	588
資本合計		205,844	219,959
負債及び資本合計		279,471	294,280

(2) 【要約中間連結損益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
継続事業			
売上収益	4,10	40,793	52,763
売上原価		23,218	26,397
売上総利益		17,574	26,365
販売費及び一般管理費		11,696	14,515
その他の収益		1,526	2,323
その他の費用	9	58	293
営業利益		7,347	13,879
持分法による投資損益		285	192
金融収益		430	668
金融費用		295	248
税引前中間利益		7,196	14,107
法人所得税費用		2,780	4,521
継続事業からの中間利益		4,415	9,586
非継続事業			
非継続事業からの中間利益	11	44	1,905
中間利益		4,459	11,491
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		4,454	11,484
非支配持分		5	7
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	12	124.88	321.76
継続事業		123.69	268.41
非継続事業		1.19	53.35
希薄化後1株当たり中間利益(円)		119.69	315.48
継続事業		118.51	262.37
非継続事業		1.18	53.11

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業			
売上収益	4,10	23,725	25,841
売上原価		13,140	13,220
売上総利益		10,585	12,620
販売費及び一般管理費		6,168	7,528
その他の収益		970	1,290
その他の費用		49	130
営業利益		5,337	6,252
持分法による投資損益		156	33
金融収益		354	379
金融費用		152	137
税引前四半期利益		5,382	6,460
法人所得税費用		1,990	2,091
継続事業からの四半期利益		3,391	4,369
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		13	1,879
四半期利益		3,405	6,249
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		3,402	6,248
非支配持分		2	0
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	95.35	175.02
継続事業		94.98	122.33
非継続事業		0.38	52.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		93.76	171.82
継続事業		93.39	119.40
非継続事業		0.37	52.42

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間利益		4,459	11,491
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		11,800	2,661
純損益に振り替えられることのない項目合計		11,800	2,661
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		5,002	8,531
持分法適用会社に対する持分相当額		29	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		5,032	8,573
税引後その他の包括利益		16,832	5,912
中間包括利益合計		21,292	17,403
中間包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		21,286	17,396
非支配持分		5	7

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益		3,405	6,249
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		7,022	863
純損益に振り替えられることのない項目合計		7,022	863
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,612	4,351
持分法適用会社に対する持分相当額		31	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		4,643	4,374
税引後その他の包括利益		11,665	3,511
四半期包括利益合計		15,071	9,760
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		15,068	9,759
非支配持分		2	0

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,411	157,863	1,119	8	12,633
中間利益				4,454			
その他の包括利益							11,800
中間包括利益合計		-	-	4,454	-	-	11,800
非支配持分との取引等			2,960				
配当金	7			4,671			
自己株式の処分			1		53		
その他	6		27				
所有者との取引合計		-	2,987	4,671	53	-	-
当中間期末残高		7,025	38,424	157,647	1,066	8	832

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		11	12,636	192,544	350	192,895
中間利益				4,454	5	4,459
その他の包括利益		5,032	16,832	16,832		16,832
中間包括利益合計		5,032	16,832	21,286	5	21,292
非支配持分との取引等				2,960	8	2,969
配当金	7			4,671		4,671
自己株式の処分				54		54
その他	6			27		27
所有者との取引合計		-	-	7,604	8	7,613
当中間期末残高		5,020	4,195	206,226	347	206,574

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	38,339	162,135	1,066	8	4,809
中間利益				11,484			
その他の包括利益							2,661
中間包括利益合計		-	-	11,484	-	-	2,661
非支配持分との取引等			179				
配当金	7			3,247			
自己株式の処分			18		36		
連結子会社の売却による減少							
その他	6		27				
所有者との取引合計		-	189	3,247	36	-	-
当中間期末残高		7,025	38,150	170,372	1,029	8	7,471

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		3,742	1,058	205,374	469	205,844
中間利益				11,484	7	11,491
その他の包括利益		8,573	5,912	5,912		5,912
中間包括利益合計		8,573	5,912	17,396	7	17,403
非支配持分との取引等				179	112	67
配当金	7			3,247		3,247
自己株式の処分				54		54
連結子会社の売却による減少				-	1	1
その他	6			27		27
所有者との取引合計		-	-	3,399	111	3,288
当中間期末残高		12,315	4,853	219,371	588	219,959

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		7,196	14,107
非継続事業からの税引前中間利益	11	26	2,757
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		2,503	2,749
固定資産に係る損益(は益)		1	34
子会社株式売却損益(は益)		-	2,733
金融収益		430	668
金融費用		295	250
持分法による投資損益(は益)		285	192
その他		1,065	2,049
利益に対する調整項目合計		1,590	2,223
小計		8,813	14,640
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,020	445
棚卸資産の増減額(は増加)		1,523	453
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,466	1,015
その他		113	1,555
営業活動に係る資産・負債の増減合計		4,897	358
小計		13,710	14,999
利息及び配当金の受取額		262	553
利息の支払額		268	172
法人所得税費用の支払額及び還付額		35,491	11,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,787	26,435
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		786	491
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形資産の取得による支出		318	432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13	-	3,428
政府補助金による収入		-	264
その他の金融資産の取得による支出		372	308
その他の金融資産の売却及び償還による収入		353	434
その他		47	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,171	2,854

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		4,684	-
長期借入金の返済による支出		2,290	3,075
配当金の支払額	7	4,671	3,247
リース負債の返済による支出		384	459
子会社新株予約権の行使による収入		12	-
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		3,038	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	245
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,055	7,027
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		1,480	2,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		36,533	25,149
現金及び現金同等物の期首残高		96,436	70,190
現金及び現金同等物の中間期末残高		59,903	95,339

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4．事業セグメント」に記載しております。当社グループの2024年6月30日に終了する期間の要約中間連結財務諸表は、2024年8月9日に取締役会によって承認されております。

2．作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3．重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」の業種を報告セグメントとしております。

第1四半期連結会計期間まで、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」、「その他」の3つを報告セグメントとしておりましたが、「その他」セグメントに関する事業を担っていた株式会社ブリメディカ（以下「ブリメディカ」という。）の株式を譲渡し連結の範囲から除外したことを機に、当中間連結会計期間より、「その他」セグメントを廃止しました。この結果、「ものづくり（部品・材料）」及び「ものづくり（音響機器関連）」の2つの報告セグメントに変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、非継続事業を除いた継続事業のみの金額に組替えて表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		合計		
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,808	34,984	40,793	-	40,793
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
合計	5,808	34,984	40,793	-	40,793
セグメント利益					
事業EBITDA	1,522	6,938	8,460	491	7,969
営業利益への調整項目					
その他の収益	-	-	-	-	1,526
その他の費用	-	-	-	-	58
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	2,091
営業利益	-	-	-	-	7,347
持分法による投資損益	-	-	-	-	285
金融収益	-	-	-	-	430
金融費用	-	-	-	-	295
税引前中間利益	-	-	-	-	7,196

(注) 1 事業EBITDAの調整額 491百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		合計		
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,843	46,919	52,763	-	52,763
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	0	0	0	-
合計	5,843	46,919	52,763	0	52,763
セグメント利益					
事業EBITDA	1,522	12,997	14,519	479	14,040
営業利益への調整項目					
その他の収益	-	-	-	-	2,323
その他の費用	-	-	-	-	293
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	2,190
営業利益	-	-	-	-	13,879
持分法による投資損益	-	-	-	-	192
金融収益	-	-	-	-	668
金融費用	-	-	-	-	248
税引前中間利益	-	-	-	-	14,107

（注）1 事業EBITDAの調整額 479百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約中間連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

前第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		合計		
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	2,952	20,772	23,725	-	23,725
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
合計	2,952	20,772	23,725	-	23,725
セグメント利益					
事業EBITDA	872	4,856	5,728	255	5,473
営業利益への調整項目					
その他の収益	-	-	-	-	970
その他の費用	-	-	-	-	49
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	1,056
営業利益	-	-	-	-	5,337
持分法による投資損益	-	-	-	-	156
金融収益	-	-	-	-	354
金融費用	-	-	-	-	152
税引前四半期利益	-	-	-	-	5,382

(注) 1 事業EBITDAの調整額 255百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		合計		
	部品・材料	音響機器関連			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,130	22,711	25,841	-	25,841
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	0	0	0	-
合計	3,130	22,711	25,841	0	25,841
セグメント利益					
事業EBITDA	925	5,560	6,486	250	6,235
営業利益への調整項目					
その他の収益	-	-	-	-	1,290
その他の費用	-	-	-	-	130
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	1,143
営業利益	-	-	-	-	6,252
持分法による投資損益	-	-	-	-	33
金融収益	-	-	-	-	379
金融費用	-	-	-	-	137
税引前四半期利益	-	-	-	-	6,460

- (注) 1 事業EBITDAの調整額 250百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当社グループでは連結財政状態計算書において公正価値で測定した資産及び負債を、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・金融機関が提示する基準価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3：資産・負債に関する観察不能なインプット

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

株式

- ・取引所で取引されている株式は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・非上場株式は、1株当たり純資産額や類似会社との比較等により公正価値を測定しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

債券

- ・社債等の債券は、償却原価にて測定されるものを除き、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性及び重要性に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。なお、観察不能なインプットのうち主なものは、信用リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

投資信託及びその他の出資持分

- ・投資信託及び投資事業体への出資持分のうち、証券会社等の店頭で売買されるものは証券会社が公表する価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。また、非上場株式や不動産を投資対象とした投資事業組合等への出資は、投資に対する将来キャッシュ・フローの見込みや、直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書を参照して公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

貸付金

- ・貸付金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の貸付を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。なお、回収不能見込額は予測将来キャッシュ・フローから控除しております。

借入金

- ・借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(3) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
出資持分	-	-	800	800
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
債券	-	-	1,133	1,133
株式	18,503	-	1,058	19,562
出資持分	-	-	694	694
合計	18,503	-	3,687	22,191

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
出資持分	-	-	765	765
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
債券	-	-	1,296	1,296
株式	14,472	-	1,233	15,706
出資持分	-	-	719	719
合計	14,472	-	4,015	18,488

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間に振替が行われた金融商品はあり
ません。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	2,784	3,687
取得	41	97
利得又は損失()		
純損益(注)	196	195
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	61	69
売却又は償還	-	34
期末残高	2,960	4,015
各期末に保有する金融資産に係る純損益の額に 含めた利得又は損失()(注)	196	195

(注) 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(4) 償却原価で測定される金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債：				
借入金	39,016	39,371	36,016	36,296

なお、現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、3ヶ月超定期預金、貸付金、差入保証金、その他の投資、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

(5) 評価プロセス

当社において公正価値評価を実施する資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

6. 資本

資本剰余金

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

当社は、2023年3月23日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しており、金銭報酬債権54百万円に対する資本調整取引を含めております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社は、2024年3月21日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しており、金銭報酬債権54百万円に対する資本調整取引を含めております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会決議	普通株式	4,671	131.00	2022年12月31日	2023年3月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月14日 取締役会決議	普通株式	856	24.00	2023年6月30日	2023年9月4日

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月21日 定時株主総会決議	普通株式	3,247	91.00	2023年12月31日	2024年3月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月12日 取締役会決議	普通株式	2,070	58.00	2024年6月30日	2024年9月2日

8. のれん

のれんの帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ものづくり		合計
	部品・材料	音響機器関連	
2023年12月31日	19,490	29,766	49,256
換算差額	-	1,406	1,406
2024年6月30日	19,490	31,172	50,662

9. 非金融資産の減損

以下の減損損失を計上しております。

なお、減損損失は要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
ものづくりセグメント			
部品・材料	テイボー株式会社		
	土地	-	33
部品・材料計		-	33
ものづくりセグメント計		-	33
	合計	-	33

10. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
顧客との契約から認識した収益	40,793	52,763
その他の源泉から認識した収益	-	-
合計	40,793	52,763

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
顧客との契約から認識した収益	23,725	25,841
その他の源泉から認識した収益	-	-
合計	23,725	25,841

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な区分	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
ものづくりセグメント 部品・材料	テイボーグループ	5,808	5,843
	小計	5,808	5,843
音響機器関連	AlphaThetaグループ	25,184	33,260
	PEAG, LLC dba JLab Audioグループ	9,800	13,658
	小計	34,984	46,919
ものづくりセグメント計		40,793	52,763
合計		40,793	52,763
一時点で移転する財又はサービス		40,196	51,777
一定の期間にわたり移転する財又はサービス		596	986
顧客との契約から認識した収益		40,793	52,763
その他の源泉から認識した収益		-	-

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な区分	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
ものづくりセグメント 部品・材料	テイボーグループ	2,952	3,130
	小計	2,952	3,130
音響機器関連	AlphaThetaグループ	14,465	14,326
	PEAG, LLC dba JLab Audioグループ	6,307	8,384
	小計	20,772	22,711
ものづくりセグメント計		23,725	25,841
合計		23,725	25,841
一時点で移転する財又はサービス		23,392	25,276
一定の期間にわたり移転する財又はサービス		333	564
顧客との契約から認識した収益		23,725	25,841
その他の源泉から認識した収益		-	-

11. 非継続事業

2024年5月にプリメディカの株式を譲渡したことにより、当社はものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、グループ事業の状況を適切に反映するため、その他セグメントを廃止し、その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社プリメディカ	予防医療事業における研究開発・販売	その他

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、その他セグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	その他	合計
非継続事業の損益			
売上収益	-	675	675
売上原価、販売費及び一般管理費	0	625	625
その他の収益	9	0	10
その他の費用	-	33	33
営業利益	9	17	27
金融収益	-	0	0
金融費用	-	0	0
税引前中間利益	9	17	26
法人所得税費用	-	17	17
非継続事業からの中間利益	9	34	44
非継続事業からの中間利益の帰属：			
親会社の所有者	9	32	42
非支配持分	-	1	1

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	その他	合計
非継続事業の損益			
売上収益	-	632	632
売上原価、販売費及び一般管理費	0	611	611
その他の収益（注）	12	2,735	2,747
その他の費用	-	9	9
営業利益	12	2,746	2,759
金融収益	-	0	0
金融費用	-	2	2
税引前中間利益	12	2,744	2,757
法人所得税費用（注）	-	851	851
非継続事業からの中間利益	12	1,893	1,905
非継続事業からの中間利益の帰属：			
親会社の所有者	12	1,892	1,904
非支配持分	-	1	1

（注）その他セグメントに含まれておりましたプリメディカの売却による売却益及び法人所得税費用は、その他の収益及び法人所得税費用に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

 子会社株式売却益

2,733百万円

 法人所得税費用

860百万円

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	7	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	3,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	266

12. 1株当たり中間（四半期）利益

(1) 基本的1株当たり中間（四半期）利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	4,454	11,484
親会社の普通株主に帰属しない中間利益（百万円）	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益（百万円）	4,454	11,484
継続事業	4,412	9,579
非継続事業	42	1,904
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数（株）	35,670,440	35,691,862
基本的1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	124.88	321.76
継続事業	123.69	268.41
非継続事業	1.19	53.35

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	3,402	6,248
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益（百万円）	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益（百万円）	3,402	6,248
継続事業	3,389	4,367
非継続事業	13	1,881
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数（株）	35,683,207	35,700,619
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	95.35	175.02
継続事業	94.98	122.33
非継続事業	0.38	52.69

(2) 希薄化後1株当たり中間(四半期)利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	4,454	11,484
中間利益調整額(百万円)	185	172
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	4,269	11,311
継続事業	4,227	9,407
非継続事業	41	1,904
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,670,440	35,691,862
新株予約権による普通株式増加数(株)	-	162,033
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,670,440	35,853,895
希薄化後1株当たり中間利益		
希薄化後1株当たり中間利益(円)	119.69	315.48
継続事業	118.51	262.37
非継続事業	1.18	53.11
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めておりません。	-

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,402	6,248
四半期利益調整額(百万円)	56	81
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	3,345	6,166
継続事業	3,332	4,285
非継続事業	13	1,881
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,683,207	35,700,619
新株予約権による普通株式増加数(株)	-	188,294
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,683,207	35,888,913
希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	93.76	171.82
継続事業	93.39	119.40
非継続事業	0.37	52.42
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	-

13. キャッシュ・フロー情報

子会社の支配喪失による収支

子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受取対価と支配喪失による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
支配喪失時の資産	-	1,847
支配喪失時の負債	-	814
受取対価	-	3,801
うち、現金及び現金同等物	-	3,801
支配喪失時の資産のうち、 現金及び現金同等物	-	373
子会社の支配喪失による収入	-	3,428

14. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

第70期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当について、2024年7月12日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,070百万円
1株当たりの金額	58円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 敬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。